

イメージ調査にもとづく防災用語選定の試み：とくに噴火現象・火山情報・東海地震情報・避難に関する情報の呼称について

Selection of official terms for public information about earthquakes and volcanic eruptions, based on questionnaire survey

小山 真人 [1]; 柴田 ふみ [1]; 谷村 麻由子 [1]; 吉川 肇子 [2]

Masato Koyama[1]; Fumi Shibata[1]; Mayuko Tanimura[1]; Toshiko Kikkawa[2]

[1] 静岡大・教育・総合科学; [2] 慶大・商

[1] DIST, Education, Shizuoka Univ.; [2] Faculty of Business and Commerce, Keio Univ.

<http://sk01.ed.shizuoka.ac.jp/koyama/public.html/Welcome.html>

地震・火山現象の時間・空間的性質は一般社会の常識とかけ離れたものが多いため、関係する知識や情報を社会に正確に伝えることには大きな困難がともなう。小山（2005, 火山, 50 巻特別号）は現行の7つの火山防災用語の問題点を挙げるとともに、情報の受け手に対する系統的な意識調査の必要性を訴えた。本研究は、小山（2005）の問題意識に立って、自治体の行政担当者や住民を対象とした2種類の意識調査（以下のA, B）を実施した（両調査の対象集団は異なる）。

A：噴火現象の呼称に関する調査

12の呼称（津波、火砕流、土石流、山体崩壊、山くずれ、岩なだれ、岩屑なだれ、土石なだれ、火山弾、噴石、火山礫、弾道岩塊）について、各呼称の認知度を尋ねた後、その呼称に抱いた印象を複数の形容詞対スケール（怖い・恐くない、大きい・小さい、など）上から選ばせ、さらに呼称がさす現象の発生頻度についての印象を尋ねた。津波と山くずれは、火山用語との比較のために含めた。

B：情報の呼称に関する調査

3種の火山情報（緊急火山情報、臨時火山情報、火山観測情報）、東海地震に関する3種の情報（東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震観測情報）、避難に関する2種の情報（避難指示、避難勧告）の計8種の現行呼称に、4種の架空呼称（火山噴火警戒情報、火山噴火注意情報、東海地震警戒情報、避難命令）を加えた計12の呼称について、各呼称の認知度を尋ねた後、その呼称に抱いた印象を調査Aと同様の形容詞対スケール上から選ばせ、さらに呼称がさす情報の発表頻度についての印象を尋ねた。

調査対象者は、演者のひとり小山が講師をつとめた複数の講義またはイベントの参加者（主として大学生、地方自治体の行政担当者、一般市民：のべ1862名）であり、その場でアンケート用紙を配布・回収した。分析には記述統計のほか多変量解析を用いた。主な結果は以下の通りである。

1) 現象呼称の中では津波・火砕流・土石流・山くずれの認知度が高く、火山弾と噴石がそれに次ぐが、他の呼称の認知度は低い。情報呼称では避難情報がかつとも認知度が高く、東海地震情報がそれに次ぎ、火山情報の認知度はいずれも低い。

2) 現象呼称の中では津波・火砕流・土石流・山体崩壊、情報呼称の中では「警戒」「緊急」「避難」が付く呼称に対して大きな恐怖感・重大感が覚えられている。これに対し、岩屑なだれ・土石なだれ・噴石・火山れき・弾道岩塊や、「観測」がつく呼称の恐怖感・重大感は高くない。

3) 現象呼称に対する恐怖感・重大感、概して認知度が下がると弱くなるが、認知度によらず恐怖感・重大感が維持される例（火山弾、山体崩壊）があった。恐怖感・重大感が認知度に左右されない呼称は、防災用語として優れていると言えるだろう。逆に岩なだれ・岩屑なだれ・土石なだれは、その恐怖感・重大感が認知度に依存しており、周知が行き届かない限りはリスクイメージの伝わりにくい言葉と言える。

4) 東海地震情報の中では、東海地震予知情報（警報に相当）に対する恐怖感・重大感が低く、東海地震観測情報と同程度である。また、避難情報の中では、避難命令（現行法上の言葉にない俗称）の恐怖感・重大感がもっとも高く、避難勧告がそれに次ぎ、避難指示（現行法上では避難勧告よりも強制力大）は低い。

5) 形容詞対スケールの回答結果に対してクラスター分析をおこなった結果、山体崩壊と岩なだれは津波や火砕流に近いグループに属し、噴石や弾道岩塊と同種のグループにある岩屑なだれ・土石なだれとはイメージの遠い言葉であることがわかった。おそらく岩屑や土石の語が、現象自体に小規模という誤印象を与えると考えられる。一方、警報に相当する東海地震予知情報は、東海地震注意情報・火山噴火注意情報・臨時火山情報と同種のグループに属し、緊急火山情報や東海地震警戒情報とはイメージの隔たる言葉として捉えられている。これは予知という言葉に「警戒」「緊急」のもつストレートな切迫性が感じられないためだろう。

6) 現象呼称の中では土石流・津波・山くずれが高い発生頻度イメージを与え、弾道岩塊の発生頻度イメージが低い。情報呼称の中では東海地震観測情報と東海地震注意情報が高い発表頻度イメージを与え、火山観測情報・避難勧告・避難指示がこれに次ぎ、緊急火山情報と火山噴火警戒情報の発表頻度イメージは低い。

以上とくに2~5の結果から、現在気象庁や内閣府が使用している噴石、岩屑なだれ、東海地震予知情報、避難指示の呼称は見直しが必要と考えられる。火山情報と東海地震情報については、気象業務法（地震および火山現象を予報・警報の対象としない規定あり）の条文あるいは解釈を改め、「警戒」「注意」の語を積極的に呼称に含めるべきである。